

第15期貸借対照表

(2021年3月31日現在)

株式会社うおいち

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(32,047)	流 動 負 債	(20,545)
現金及び預金	898	支払手形	427
受取手形	62	買掛金	10,259
売掛金	18,699	短期借入金	6,900
商品の他	12,393	未払金	1,506
その他	50	未払費用	76
貸倒引当金	△ 57	未払法人税等	172
		未払消費税等	89
		前受金	2
		預り金	27
		預り保証金	785
		賞与引当金	236
		リース債務(短期)	57
		その他	3
固 定 資 産	(861)	固 定 負 債	(996)
有 形 固 定 資 産	(244)	退職給付引当金	830
建物	57	役員退職慰労引当金	43
構築物	0	リース債務(長期)	123
機械装置及び運搬具	3		
工具、器具及び備品	19		
リース資産(有形)	163		
無 形 固 定 資 産	(23)	負 債 合 計	21,542
電話加入権	23	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	0	株 主 資 本	(11,363)
投資その他の資産	(592)	資本金	2,000
投資有価証券	79	資本剰余金	2,955
関係会社株式	8	資本準備金	2,955
長期貸付金	26	利 益 剰 余 金	6,408
長期滞留債権	191	その他利益剰余金	6,408
繰延税金資産	396	圧縮積立金	0
その他	82	繰越利益剰余金	6,407
貸倒引当金	△ 191	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(3)
		その他有価証券評価差額金	5
		繰延ヘッジ損益	△ 2
資 産 合 計	32,909	純 資 産 合 計	11,366
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	32,909

第15期 損益計算書

自 2020年4月 1日

至 2021年3月 31日

株式会社うおいち

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		190,738
売 上 原 価		181,820
売 上 総 利 益		8,918
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,619
営 業 利 益		2,298
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	
雑 収 入	66	69
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	83	
雑 損 失	1	84
経 常 利 益		2,283
税 引 前 当 期 純 利 益		2,283
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	687	
法 人 税 等 調 整 額	19	707
当 期 純 利 益		1,575

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|---|
| (1) 有価証券 | 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
期末日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法 |
| (2) デリバティブ | 時価法 |
| (3) たな卸資産 | 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

2. 重要な固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------|--|
| (1) 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 |
| (3) リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

3. 重要な引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）にわたり均等償却しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌期から費用処理することとしております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。
- (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更に関する注記

1 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

1 商品の収益性の低下

(1) 計算書類に計上した金額

商品 12,393 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する商品は主に水産物であります。この貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。正味売却価額の見積りには、商品の将来の販売価額という重要な仮定が含まれますが、これらは漁獲高や需給状況による相場変動の影響を受けるため、実際の販売単価が見積りと異なった場合、翌期の計算書類において、商品の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	16 百万円
短期金銭債務	7,505 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,021 百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	36 百万円
--------	--------

(2) 担保に係る債務

未払金	20 百万円
-----	--------

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

営業収益	17 百万円
営業費用	581 百万円
営業取引以外の取引高	212 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	40,000	—	—	40,000
合計	40,000	—	—	40,000

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2020年5月30日開催の定時株主総会において、次のとおり配当を行った。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	300百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7,500円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月1日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年5月31日開催の定時株主総会において、次のとおり付議している。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	500百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	12,500円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月1日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	76百万円
賞与引当金等	83百万円
棚卸評価損否認額	2百万円
未払事業税	37百万円
退職給付引当金	235百万円
役員退職慰労引当金	13百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
その他	0百万円
繰延税金資産小計	449百万円
評価性引当額	△ 50百万円
繰延税金資産合計	398百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	0百万円
その他有価証券評価差額金	2百万円
繰延税金負債合計	2百万円
繰延税金資産の純額	396百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。
 売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。
 また、投資有価証券は主として債券並びに株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。
 借入金の用途は運転資金（短期資金）であります。
 デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	898	898	—
(2) 受取手形	62		
貸倒引当金(※)	△ 3		
	59	59	—
(3) 売掛金	18,699		
貸倒引当金(※)	△ 23		
	18,675	18,675	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	71	71	—
(5) 長期滞留債権	191		
貸倒引当金(※)	△ 191		
	0	0	—
(6) 支払手形	(427)	(427)	—
(7) 買掛金	(10,259)	(10,259)	—
(8) 短期借入金	(6,900)	(6,900)	—
(9) 未払金	(1,506)	(1,506)	—
(10) デリバティブ	(3)	(3)	—

(※)負債に計上してあるものは () で示しております。

(※)売掛金及び長期滞留債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形並びに(3) 売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券 その他有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会発表の気配値によっております。
- (5) 長期滞留債権
 これらは破産更正債権等から個別に計上している貸倒引当金を控除した額を時価としております。
- (6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 短期借入金 及び(9) 未払金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (10) デリバティブ
 これらはすべてヘッジ会計適用の為替予約に係るものです。期末時点の予定取引について貸借対照表に計上しております。金融機関より入手した市場価格を時価としております。

(注2) 非上場株式及び関係会社株式（貸借対照表計上額 16 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び関連会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内 の 容 の 容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	OUG ホールディングス株式会社	6,495	グループ 経営管理	100.0	2名	経営管理 等	営業資金の借入 (注) 1	43,600	短期借入金	6,900
							借入の返済 (注) 1	43,000		
							借入金利息 (注) 1	67	未払費用	5

(注) 1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内 の 容 の 容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の 子会社	株式会社 ショクリュー	5,211	市場外 水産物 卸売事業	—	—	営業取引	商品の販売 (注) 1	7,292	売掛金	805

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 284,171円 51銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 39,391円 34銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。